

米海軍兵による女性暴行致傷事件に関する抗議決議

去る10月16日、午前3時30分ごろ、本島中部の住宅街において米テキサス州フォートワース海軍航空基地所属の米海軍上等水兵と三等兵曹2人による女性暴行致傷事件が発生した。同事件は、嘉手納基地をかかえる嘉手納町民はもとより、周辺住民や県民に大きな不安と衝撃を与えている。

当該事件は人通りの少ない早朝での帰宅途中に行われ、野獣のような蛮行そのもので、卑劣きわまらない行為であり被害者の人間としての尊厳を踏みにじり、精神的にも肉体的にも大きな苦痛を与えるものである。

復帰後の米軍関係者等による犯罪件数は、平成23年12月末時点で5,747件にも上る。その内、女性暴行事件は未遂を含め、127件となっている。

このような行為は「日米地位協定」における不平等な米軍優先の実態が占領意識を助長し米軍関係者による事件に影響している。県警は、容疑者の2米兵が次の任地のグアムに向かう直前に逮捕した。あと1時間半遅れていれば、地位協定が壁となって、捜査に重大な支障を来した可能性が高い。

同事件は、基地がある故の起こるべくして発生した残虐非道な犯罪である。県民の間では「米軍犯罪を防ぐにはもはや基地の全面返還しかない」との強い怒りの声も上がっている。あらためて、不平等で屈辱的な日米地位協定の抜本的な見直しを強く求めるものである。

嘉手納町議会は、これまでも米軍人、軍属等の事件事故が発生するたびに再発防止策、綱紀粛正、教育を徹底するよう強く求めてきたがそれにも関わらず、またしても今回の事件が発生した。米軍基地をかかえる本町でもこのような犯罪が起こる可能性はあり、断じて容認することはできない。

よって、本町議会は女性の人格と尊厳、県民、町民の人権・生命・財産を守る立場から今回の事件に対し強い怒りをもって厳重に抗議するとともに、下記事項の速やかな実現を強く求めるものである。

以上、決議する。

記

- 1 被害者及び家族への謝罪と完全補償を行うこと。
- 2 加害者の厳正な処罰を行うこと。
- 3 米軍人・軍属への徹底した綱紀粛正、人権教育を根本から見直し徹底し、実効性のある具体的な再発防止策を速やかに公表すること。
- 4 日米地位協定を抜本的に改定し、基地の整理縮小・返還を促進すること。

平成24年10月30日

沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米海軍司令官 在沖米国総領事

在沖米海軍艦隊活動司令官

沖縄県議会議長

米海軍兵による女性暴行致傷事件に関する意見書

去る10月16日、午前3時30分ごろ、本島中部の住宅街において米テキサス州フォートワース海軍航空基地所属の米海軍上等水兵と三等兵曹2人による女性暴行致傷事件が発生した。同事件は、嘉手納基地をかかえる嘉手納町民はもとより、周辺住民や県民に大きな不安と衝撃を与えている。

当該事件は人通りの少ない早朝での帰宅途中に行われ、野獣のような蛮行そのもので、卑劣きわまらない行為であり被害者の人間としての尊厳を踏みにじり、精神的にも肉体的にも大きな苦痛を与えるものである。

復帰後の米軍関係者等による犯罪件数は、平成23年12月末時点で5,747件にも上る。その内、女性暴行事件は未遂を含め、127件となっている。

このような行為は「日米地位協定」における不平等な米軍優先の実態が占領意識を助長し米軍関係者による事件に影響している。県警は、容疑者の2米兵が次の任地のグアムに向かう直前に逮捕した。あと1時間半遅れていれば、地位協定が壁となって、捜査に重大な支障を来した可能性が高い。

同事件は、基地がある故の起こるべくして発生した残虐非道な犯罪である。県民の間では「米軍犯罪を防ぐにはもはや基地の全面返還しかない」との強い怒りの声も上がっている。あらためて、不平等で屈辱的な日米地位協定の抜本的な見直しを強く求めるものである。

嘉手納町議会は、これまでも米軍人、軍属等の事件事故が発生するたびに再発防止策、綱紀粛正、教育を徹底するよう強く求めてきたがそれにも関わらず、またしても今回の事件が発生した。米軍基地をかかえる本町でもこのような犯罪が起こる可能性はあり、断じて容認することはできない。

よって、本町議会は女性の人格と尊厳、県民、町民の人権・生命・財産を守る立場から今回の事件に対し強い怒りをもって厳重に抗議するとともに、下記事項の速やかな実現を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 被害者及び家族への謝罪と完全補償を行うこと。
- 2 加害者の厳正な処罰を行うこと。
- 3 米軍人・軍属への徹底した綱紀粛正、人権教育を根本から見直し徹底し、実効性のある具体的な再発防止策を速やかに公表すること。
- 4 日米地位協定を抜本的に改定し、基地の整理縮小・返還を促進すること。

平成24年10月30日

沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 外務省沖縄大使

沖縄防衛局長 沖縄県知事